

## 民主教育とアクティブ・ラーニング

鵜海 未祐子

近年、日本の教育現場においても、シティズンシップ教育の国際的な活性化と歩調を合わせる形で、「総合的な学習の時間」や「主権者教育」といった市民的資質を育む教育（以下、民主教育と表記）の制度的な導入と推進がおこなわれてきている。本稿では、これらの民主教育と、教科を横断する形で同時進行中のアクティブ・ラーニング（以下、AL と表記）との関係性について、簡潔に考察することとしたい。

ここで民主教育とは、日本でも参照されることの多い、アメリカの政治哲学者であるエイミー・ガットマン (Amy Gutmann) によれば、「教育の権力が親や市民及び専門職教師によって共有されるという社会的文脈の中で、民主的に熟議するための技能や資質を教えることを目的とする学校教育」(ガットマン 2004: 7) とされる。民主教育の典型的な教材としては、例えば社会の不正義／正義にまつわる問題が位置付けられる。こうした考えは、社会問題にも関わる教育政策の形成・決定にあたり、保護者や地域住民をはじめとする広範囲での熟議に依拠した民主主義 (deliberative democracy) の導入が広がりつつある日本の社会的文脈をふまえても示唆深い。そして AL とは、多義的な中でも、①「一方向的ではなく、自己内外の対話を通じた相互的な学び」であり、②「既定の知識の詰め込みではなく、知識を活かす力を養成する学び」でもあるといった意味合いにおいて共約可能と思われる。そこでは学習観・方法が次のように大きく転換することとなる。比較的に個人完結型の学習ではなく「教師と生徒・学生間」および「生徒・学生同士間」といった関係性における協同的な対話型の学習がいつそう意識される中で、学習者が自ら問いを立てひとつとは限らない答えを主体的に探究する学習へと重きが置かれるようになる。

以上をふまえて、民主教育と AL との関係性について端的に論じるならば、第一に自己内外対話を重視する熟議というキーワードにおいて両者は密接に重なり合っていることがわかる。民主教育では、学習者が、将来の教育政策形成の発端ともいえる地域や社会の問題を発掘し対話を重ねて理解を深める中で、社会的・歴史的存在としての問題意識を自覚化する主体的な学びが想定されている。AL の文脈に置きかえると、そこにおいて学習者は、地域や社会の問題と自らの生活関係に注意を払うことによって、より主体的な問題関心を持ち、文献や資料の読解を通じた自己内対話や、意見を異にする他者との自己外対話を媒介として、公共的な意見を鍛え続けることができる。

第二に、知識を活かす応用力の育成という点でも、両者は整合的な関係にある。具体的には、社会の不正義／正義という歴史的な課題に沿う民主教育においては、学習者が社会問題を理解するにあたって、歴史の断片的知識以上に、歴史の見方を学ぶことから、学習するための視点や方法といった応用力を身に付けることができるからである。例えば、その際には、学習者によって現代と現在の位相で問題が設定され、場当たりの解決されると言った文字通りの問題解決が意図されるわけではない。そうではなく、まず学習者は、現状把握された問題それ自体が、かつて設定された問いに由来する歴史的な解答であることに着目して、その問いの立て方が正しかったのかどうか遡って検証するといった応用可能な学習方法を身に付けることになるのである (養老&池田 2011)。

このように、民主教育とALは、その目的と手段ともに、熟議力と応用力の育成という文脈において対応関係にあることがわかる。より積極的には、社会の不正義や生活関係の問題を扱う民主教育である以上、それは比較的学習者の感性に響きやすいことにおいて、また感性の言語化を組み込んだ学びであることにおいて、主体的な学びを促すALの中核的な存在となることが期待できるのではないだろうか。

参照・引用文献

エイミー・ガットマン（2004）『民主教育論—民主主義社会における教育と政治』神山正弘訳、同時代社（邦訳を一部改めている）。

養老孟司、池田清彦（2011）『ほんとうの復興』新潮社。